

制定日:2026年5月15日

令和7年度補正予算被害者保護増進等事業費補助金事務局 における個人情報の取扱いについて

「令和7年度補正予算被害者保護増進等事業費補助金事務局」は、国土交通省より採択され、同省の監督のもと TOPPAN 株式会社（以下、「当社」とします）が業務を運営しています。令和7年度補正予算被害者保護増進等事業費補助金事務局は、令和7年度補正予算被害者保護増進等事業費補助金事務局ホームページ<<https://hogo-zoushin.jp/r7h/>>（以下、「当ホームページ」とします）及び当ホームページよりリンクされ、令和7年度補正予算被害者保護増進等事業費補助金（以下、「本事業」とします）の申請を受け付けるウェブサイト（以下、「関連ホームページ」とします）において提供するサービス（公式ホームページによる情報提供、各種お問合せの受付等、関連ホームページにおける申請受付等）の円滑な実施に必要な範囲で、当ホームページ及び関連ホームページを利用されるみなさまの情報を収集しています。収集した個人情報の取扱いに際し、関係する法令その他各種規範を遵守し、下記に基づき利用目的の範囲内で適切に取り扱いいたします。

1. 個人情報の安全な管理について

当社は、取得した個人情報を厳重に管理・保護いたします。不正なアクセス又は紛失、破壊、改ざん、漏えい等から個人情報を保護するために、社内規程類に基づき、以下の安全管理のための措置を講ずるとともに、万一問題が発生した場合には適切かつ速やかに対処いたします。

（基本方針の策定）

当社では、個人情報の保護が、個人の権利を全うするため、さらにはお客様の信頼に応えるための、経営上の重要課題であることを、「TOPPAN 株式会社 個人情報保護方針」として定め、全部門に徹底します。

（個人データの取扱いに係る規律の整備）

当社が取得する個人情報を、確実に受領・取得、処理・加工、返却・納品・廃棄するための役員及び従業員等の遵守事項を確実にすることを目的として、個人データの取扱いに関するルールを定めています。

（組織的安全管理措置）

当社では、個人情報保護管理者を定めるとともに、個人データを取り扱う従業者及び当該従業者が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱ルールに違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自己点検及び内部監査の実施や、外部の監査を受けています。

(人的安全管理措置)

当社では、役員及び従業員等に対して、個人データの取扱いに関する留意事項についての定期的な教育を実施するとともに、役員及び従業員等から個人データの秘密保持に関する誓約を取得しています。さらに、当社の就業規則には、役員及び従業員等がこれらに違反した場合の罰則規定を定めています。

(物理的安全管理措置)

当社では、個人データを取り扱う区域を定め、役員及び従業員等の入退室管理及び持ち込む機器の制限を実施するとともに、個人データの閲覧権限を有しない者に対して、個人データの閲覧を防止するための措置を実施しています。また、個人データを扱う機器の持ち出し、紛失及び盗難を防止するための措置、電子媒体の持ち込み制限を実施するとともに、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

(技術的安全管理措置)

当社では、個人データを扱う情報システムについて、外部からの不正アクセスの防止や、不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入し、アクセス制御により、個人データの取扱担当者及び個人情報データベース等の範囲を定めています。

2. 取得する個人情報の利用目的について

【関連ホームページの利用者登録時にご登録いただく情報】

- (1) 「申請者名」
- (2) 「メールアドレス」「パスワード」
 - ・ログイン機能を提供するため

【補助金の申請・交付・後年度手続き等を行う際にご登録頂く情報】

- (1) 本補助金の交付規程（様式を含む）、公募要領、手引き等に記載された必要な情報
 - ・本事業の審査・交付事務処理（申請内容の確認、及び電話又は関連ホームページ上での事務局による連絡を含みます）を行うため
 - ・本事業に係る補助金の交付決定及び額の確定等の連絡を通知又は公表するため
 - ・本事業の中間検査及び確定検査等を実施するため
 - ・監督官庁から指定された期間（補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含みます）の日の属する年度の終了後5年間）内における報告その他関係法令に対応するため
 - ・本事業の実施及び補助金の交付等の事項に関する相談や問い合わせに回答するため
 - ・本事業に関する統計情報を収集・作成するため

- ・本事業に係る事務局運営の改善及び効率化、広告宣伝、並びに事業開発を目的とした検証及び研究を行うため（翌年度以降の事業においても当社が受託した場合、翌年度以降の事業にも本プライバシーポリシーが適用されます）

- ・本事業に係る関係行政機関における証拠に基づく政策立案（EBPM）に供することを目的として、外部データソースと照合・連結等することにより補助金の効果を分析・検証するため（翌年度以降の事業においても当社が受託した場合、翌年度以降の事業にも本プライバシーポリシーが適用されます）

- ・後年度事業において本事業との申請重複の審査を行うため

(2) アンケートで取得する上記ご登録情報を含めた質問への回答情報

- ・本補助事業事務局運営の品質及び補助金施策の精度向上に向けた、申請者の実態把握のためのアンケート調査を行うため

3. 個人情報の提供について

個人情報の提供は任意ですが、ご提供いただけない個人情報がある場合は、利用目的に掲げる対応ができない若しくは審査・検査結果に影響が生じる可能性があります。

4. 個人情報等の所管官庁への提供について

当社は、収集した個人情報等を以下の目的で提供することがあります。

- (1) 提供目的及び提供する個人情報の項目：補助事業遂行の進捗報告等を目的とし、その他上記2. に記載の目的に関連して所管官庁への報告等を行うため、上記2. で取得した個人情報等
- (2) 提供手段又は方法：安全性が確保されていることを確認したデータ伝送方法を用いて送付
- (3) 提供を受ける者の組織の種類、属性：本補助事業の所管官庁

5. 個人情報の第三者への提供について

当社が保有する個人データは、原則として以下に掲げる場合を除き、第三者に提供することはありません。

- (1) 申請者から予め同意をいただいている場合
- (2) 申請者若しくは他の第三者の生命、身体若しくは財産の保護、又は公衆衛生の向上若しくは児童の健全な育成の推進のために必要であって、申請者の同意を得ることが困難である場合
- (3) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- (4) 法的な命令等により個人情報の開示が求められた場合

(5) 第三者に提供する必要が生じた場合において、申請者に対して電子メール等により通知し、申請者の同意を得たとき

6. 個人情報の取扱いの委託について

本事業の実施及び交付事務の円滑な遂行のために、上記2の利用目的の達成に必要な限度において、個人データの取扱いを外部業者に委託することがあります。その場合には、当該外部業者との間で、個人情報の取扱いに関する契約を締結し、個人情報の漏えい等が起きないよう委託先の監督をいたします。

7. 外国の第三者への提供について

上記5及び6の場合において、個人データの提供先又は取扱委託先が外国にある第三者であるときは、法令に従い必要に応じ、当該提供先又は取扱委託先が適切な安全管理措置を実施していることの確認のうえ、当該国の名称及び個人情報保護制度、並びに当該第三者又は外部業者が講ずる安全管理措置に関する情報を通知し、同意をいただいたうえで提供いたします。

8. 本人が容易に認識できない方法による個人関連情報の取得について

当ホームページ<<https://hogo-zoushin.jp/r7h/>>及び関連ホームページでは、当社サービスの向上のために、Google社のアクセス解析ツール「Google アナリティクス」を使って、当ホームページの訪問履歴を分析しています。

「Google アナリティクス」で分析する訪問履歴情報には、訪問時に付番される番号、訪問日時、訪問ページ、問い合わせ時に付番される番号を含んでいますが、氏名、IP アドレスなど、お客様個人を特定できる情報はありません。

また、閲覧情報の収集のために Cookie を利用していますが、Cookie を無効にすることで収集を拒否することができます。

9. 個人情報の開示・訂正・削除・利用停止等への対応について

当社は、保有する個人データ（開示対象個人情報）に関して、ご本人よりご自身の個人データの利用目的の通知若しくは開示、内容の訂正、追加若しくは削除、利用の停止又は第三者への提供の停止（以下、「開示等」とします）についてお問い合わせをいただいた場合には、ご本人のご意思を尊重し、適切かつ遅滞なく対処いたします。ただし、本事業の運営には申請者の個人データの利用が不可欠であるため、個人データの修正、更新又は削除の結果、やむを得ず本事業の一部又は全部につきご利用が出来なくなることがありますので、ご了承ください。

開示等の請求は、以下で受け付けております。

開示等のお問い合わせ先：本補助金事務局 TEL：03-4446-4346

開示等のご請求時にご提出いただきたい書類は、次のとおりです。

(1) ご本人による開示等のご請求の場合

①ご本人確認のための下記いずれかの書類
(運転免許証の写し／パスポートの写し／健康保険証の写し)

②お問合せ内容

③ご連絡先(ご住所、お名前、お電話番号、メールアドレス等)

(2) 代理人による開示等のご請求の場合

ア. 法定代理人の場合

①法定代理権があることを確認するための下記いずれかの書類
(ご本人の戸籍事項証明書の写し／扶養家族が記入された健康保険証の写し／
成年後見人であることを証明する登記事項証明書(成年被後見人の場合は本書面))

②法定代理人ご本人であることを確認するための下記いずれかの書類
(代理人の運転免許証の写し／代理人のパスポートの写し／
代理人の健康保険証の写し)

イ. 委任による代理人の場合

①委任状

②ご本人の印鑑証明書

③委任による代理人ご本人であることを確認するための下記いずれかの書類
(代理人の運転免許証の写し／代理人のパスポートの写し／代理人の健康保険証の写し)

10. 本プライバシーポリシーの更新・変更

当社は本プライバシーポリシーを変更することがあります。変更がある場合は当ホームページ内に掲載します。

11. 本プライバシーポリシーに関する問い合わせ

受付時間 10:00～17:00(土・日・祝・当社休業日を除く)

個人情報に関するお問い合わせは、本プライバシーポリシーをお読みいただき、同意の上、下記連絡先にご連絡ください。

【個人情報に関するお問い合わせ先】

TOPPAN 株式会社 情報ソリューション BU リスクマネジメント本部
情報セキュリティ管理責任者

tpjkm_privacy@toppan.co.jp

なお、当社は下記の認定個人情報保護団体の対象事業者です。当社の個人情報の取扱いに関する苦情については、下記へお申し出いただくこともできます。

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 認定個人情報保護団体事務局
<住所>〒106-0032 東京都港区六本木 1-9-9 六本木ファーストビル
<電話番号>0120-700-779

12. 個人情報取扱事業者としての表示について

当社の名称、住所及び代表者の氏名に関しては、当社コーポレートサイトの「会社概要」ページ (<https://www.holdings.toppan.com/ja/about-us/overview.html>) から確認できます。

13. リンクについて

当ホームページは原則リンクフリーです。ただし、各情報においてリンクの制限等の注記がある場合はこの限りはありません。なお、他の Web サイト等で当ホームページのリンクを掲載する際は、「令和7年度補正予算被害者保護増進等事業費補助金事務局ホームページ」へのリンクである旨を明示していただくよう、お願いします。